

代表者名	佐藤 文一	所管部課名	産業経済労働部資源エネルギー課
所在地	小坂町小坂鉱山字古館9番地3	設立年月日	平成2年11月28日

**【沿革及び県の出捐理由】**

県内における資源に関する産業の振興発展のための鉱物資源等に関する技術開発、試験研究及び研修等を実施するため平成2年11月28日に設立。

また、(財)国際資源大学校、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構の設置に伴い、当機構を含めた金属鉱業研修技術センターの施設管理及び運営を行う。

**【出捐者】(17年度当初)**

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	210,000	48.1
市町村	3	120,000	27.5
その他	12	107,000	24.5
計	16	437,000	100.0

**【事業】**

**主たる業務**

- ・金属鉱業研修技術センターの管理運営
- ・資源及びリサイクル等に関する技術研究及び開発
- ・技術研修
- ・学术交流

**事業実績**

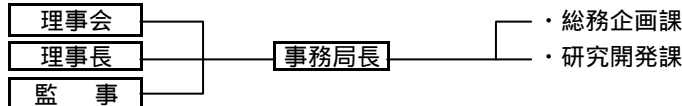
事業名等	14年度	15年度	16年度
宿泊施設等利用者数	34,054	31,031	32,696
研究機器利用件数	66	65	77
研修者数	331	451	303

**16年度事業概要及び17年度事業計画・目標**

秋田県、同和鉱業(株)及び当機構の共同研究である資源総合リサイクルに関する研究開発のほか、廃電子部品等からのレアメタルのリサイクル研究や火力発電所から排出される石炭灰による鉱山の坑廃水処理事業を実施している。平成17年度事業計画(資源リサイクル等研究支援・普及啓発、研修支援事業、地域交流事業 など)

**【組織】**

**運営機構**



**役員数**

	理	事	監	事
常勤				
内、県OB				
非常勤		16		2
内、県OB		0		0
内、県職員		2		0
計		16		2
内、県関係者		2		0

**職員数**

	人数	平均年齢
正職員	0	歳
内、県OB	0	
出向職員	2	
内、県職員	1	
臨時・嘱託	2	正職員
内、県OB	0	平均勤続年数
計	4	年
内、県関係者	1	

**【財務】**

**損益状況(16年度)**

	金額
経常収入 A	119,519
受託事業収入	28,512
補助金収入	1,918
自主事業収入	80,780
運用益収入	4,296
その他	4,013
経常支出 B	114,435
人件費	14,098
その他	100,337
経常損益 C = A - B	5,084
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	5,084

**財務状況(16年度末)**

	金額	構成比
流動資産	46,774	9.4
固定資産	449,771	90.6
資産計	496,545	100.0
流動負債	7,022	1.4
短期借入金		0.0
固定負債	5,918	1.2
長期借入金		0.0
引当金等		0.0
負債計	12,940	2.6
基本金	437,000	88.0
剰余金	46,605	9.4
資本計	483,605	97.4
負債・資本計	496,545	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	平成11年度より中退共へ加入		

**【県の財政支出】**

	14年度	15年度	16年度	支出目的・対象事業概要等
負担金	5,000	5,000	5,000	資源総合リサイクル共同研究負担金
委託費	20,096	21,508	17,371	金属鉱業研修技術センターの管理運営及び研究調査委託
貸付残高				

## 1 主な経営指標

項目		単位	14年度	15年度	16年度	14-15増減	15-16増減
健全性	自己資本比率	%	96.36	96.66	97.39	0.30	0.74
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	344.47	426.10	666.20	81.64	240.10
収益性	剰余金(欠損金)	千円	35,923	41,522	46,605	5,599	5,083
	経常利益率	%	3.35	4.34	4.25	0.99	0.09
	総資本利益率	%	0.93	1.13	1.02	0.20	0.11
発展性	経常収入額	千円	135,951	128,991	119,519	6,960	9,472
効率性	総資本回転率		0.28	0.26	0.24	0.02	0.02
	職員1人当たり経常収入	千円	16,994	16,124	17,074	870	950
	人件費比率	%	10.07	11.88	11.80	1.80	0.08

## 2 経営目標の達成状況

経営目標			14年度	15年度	16年度	17年度
経営改善指標	一般会計事業費率(%)	目標		0	48.0%	50.2%
		実績	44.3%	43.9%	32.3%	
経営改善指標	特別会計経常利益率(%)	目標		0	0.1%	0.2%
		実績	-0.1%	0.9%	1.5%	
事業成果指標	研究成果発表・報告数(件)	目標		10	10	10
		実績	11	15	7	
	交流会、研究会の開催件数(件)	目標		0	0	18
		実績	0	0	8	

## 3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当財団は、主に基本財産の運用益により運営しているが、最近の経済情勢は景気回復が底堅く推移すると見込まれてはいるものの、持ち直しの動きが足踏み状態で、依然として低迷状況が続いており、厳しい状況下での運営を迫られ、これまで以上に経費の見直しや節減に努めている。

また、宿泊施設、レストランの利用については、サービス業務の委託先と定期的にミーティングをするなど、一体となって営業努力を積み重ねてきた。しかし、不景気に伴う一般利用客の減少や地域企業等の長期滞在者の減少等による減少傾向が16年度前半まで続き、利用客数では前年度を上回ったものの、売上額は前年度を若干下回った。

研究事業や技術指導においては、当機構に整備されている機器を活用した研修など地域の企業ニーズ等に対応した技術の普及に努めた。

## 4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
主要業務である研究部門を県の研究機関に移行したこと、及び指定管理者制度の導入を踏まえ、法人の設置目的も含め今後の方向性について引き続き見直していく必要がある。	